

四半期報告書

(第26期第3四半期)

株式会社朝日ネット

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	11
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	12

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 Asahi Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03-3541-1900 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中野功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03-3541-8311

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中野功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,774,217	5,927,147	7,562,711
経常利益 (千円)	1,159,363	954,984	1,717,875
四半期(当期)純利益 (千円)	687,521	558,224	789,704
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	630,480	630,480	630,480
発行済株式総数 (株)	32,485,000	32,000,000	32,485,000
純資産額 (千円)	8,510,386	9,049,799	8,939,367
総資産額 (千円)	9,868,743	9,968,156	10,163,714
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.65	18.68	26.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	9.0	9.0	18.0
自己資本比率 (%)	86.2	90.8	88.0

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.57	6.93

(注) 1. 当社は第26期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、第25期までは連結財務諸表を作成していたため、第25期第3四半期累計期間及び第25期第3四半期会計期間に代えて第25期第3四半期連結累計期間及び第25期第3四半期会計期間について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。なお、第25期第3四半期連結累計期間及び第25期については、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、セグメントの業績につきましては、当社はI S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 業績の状況

業界の動向

I S P(インターネット・サービス・プロバイダー)業界におきましては、平成27年9月末のF T T H(光ファイバー)の利用者が、平成27年6月末に比べて25万件増の2,729万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また、高速モバイル通信や、I o T(Internet of Things)などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社が提供するフレッツ光の卸サービス「光コラボレーションモデル」の他業種からの参入も増加し、I S P業界が活性化しています。

インターネット接続サービスの状況

法人会員の新規入会や他I S Pからの乗り換えが好調で、平成27年12月末のASAHIネットの会員数は582千I D(前年同期比15千I D増)となりました。「光コラボレーションモデル」を活用したサービスとして提供を開始した「AsahiNet 光」については、当社の接続会員の転用促進に注力しております。また、電力やガスの小売自由化を前に、インターネット事業とエネルギー事業のトータルサービス提供によるセット割など、アライアンスパートナーとの連携を強化してまいります。

12月には、これまでの「ASAHIネット LTE」データ通信サービスに加え、音声通話対応S I Mのサービスを開始いたしました。通話品質・電話番号はそのままで、スマホ料金を大幅に節約でき、一人でも多くのお客様の通信費削減並びに利便性の向上に寄与してまいります。

2015年オリコン日本顧客満足度ランキングのプロバイダ部門(関東)において、通信速度・安定性、サポートサービスなど、全8項目中7項目において1位となり、総合においても第1位を獲得いたしました。また、RBB TODAY「ブロードバンドアワード2015 ISP部門」におきましても第1位を獲得しております。通信量に応じた設備の最適化を行い、今後も通信品質の向上に継続的に取り組んでまいります。

教育支援システム「manaba」の状況

教育支援システム「manaba(マナバ)」においては、平成27年12月末の契約I D数は、477千I D(前年同期比71千I D増)となり順調に拡大しております。第3四半期には、同志社女子大学などで全学へ導入し、平成27年12月末の全学導入校は60校となりました。

小樽商科大学と協力して授業で活用した取り組み「responで実現する次世代コミュニケーション・ラーニング」が、第12回日本e-Learning大賞で、「アクティブラーニング部門賞」を受賞いたしました。「respon(レスポン)」は、朝日ネットが独自の技術で開発した、大規模多人数同時参加型オンライン(MMO)アンケートアプリです。授業やイベントでアンケートを実施し、回答結果を参加者全員でリアルタイムにシェアします。クラス全員の意見や考えを共有・確認しながら進める、新しい授業スタイルが生み出されております。

収益の状況

「AsahiNet 光」、「ASAHI ネット WiMAX2+」、「manaba」の拡販により、過去最高の売上高を更新いたしました。

I S Pの会員数増への対応や品質向上のための設備増強を図り「AsahiNet 光」への転用促進に積極的な初期投資を実施したため、増収減益の決算となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,927,147千円、営業利益は953,965千円、経常利益は954,984千円、四半期純利益は558,224千円となりました。

なお、当社は第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は7,999,978千円(前事業年度末比449,021千円減)となりました。また、固定資産合計は1,968,178千円(同253,463千円増)となりました。これは主に、有形固定資産が139,557千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の資産合計は9,968,156千円(同195,557千円減)となりました。

②負債

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は917,316千円(同305,989千円減)となりました。これは主に、未払法人税等が349,391千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は918,357千円(同305,989千円減)となりました。

③純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は9,049,799千円(同110,431千円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は90.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,000,000	32,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	32,000,000	—	630,480	—	780,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,118,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,877,300	298,773	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	32,000,000	—	—
総株主の議決権	—	298,773	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座4-12-15	2,118,500	—	2,118,500	6.62
計	—	2,118,500	—	2,118,500	6.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,720	1,858,469
売掛金	1,421,383	1,455,053
有価証券	4,401,002	4,401,407
貯蔵品	145,887	118,216
その他	243,250	175,879
貸倒引当金	△10,243	△9,048
流動資産合計	8,449,000	7,999,978
固定資産		
有形固定資産	345,743	485,300
無形固定資産	268,773	312,656
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,100,197	1,386,149
貸倒引当金	—	△215,927
投資その他の資産合計	1,100,197	1,170,221
固定資産合計	1,714,714	1,968,178
資産合計	10,163,714	9,968,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,166	398,207
未払金	365,919	368,042
未払法人税等	349,391	—
その他	164,828	151,066
流動負債合計	1,223,305	917,316
固定負債	1,041	1,041
負債合計	1,224,346	918,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	8,523,309	8,341,815
自己株式	△1,083,582	△881,730
株主資本合計	8,851,015	8,871,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,352	178,425
評価・換算差額等合計	88,352	178,425
純資産合計	8,939,367	9,049,799
負債純資産合計	10,163,714	9,968,156

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,927,147
売上原価	3,678,990
売上総利益	2,248,156
販売費及び一般管理費	1,294,191
営業利益	953,965
営業外収益	
受取利息	6,240
受取配当金	1,190
不動産賃貸料	3,240
その他	330
営業外収益合計	11,001
営業外費用	
支払手数料	9,321
その他	661
営業外費用合計	9,982
経常利益	954,984
特別利益	
投資有価証券売却益	15,383
特別利益合計	15,383
特別損失	
固定資産除却損	6,150
貸倒引当金繰入額	215,927
特別損失合計	222,078
税引前四半期純利益	748,289
法人税等	190,065
四半期純利益	558,224

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	141,835千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	268,932	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	268,932	9.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 株式資本の著しい変動

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式485,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式及び利益剰余金がそれぞれ201,852千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	558,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	558,224
普通株式の期中平均株式数(株)	29,881,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 268,932千円
- ② 1株当たりの金額 9円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 Asahi Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方次郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長土方次郎は、当社の第26期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。